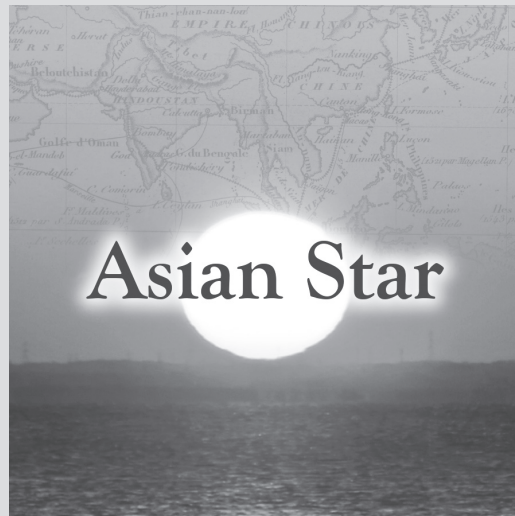


# 三井住友・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称：アジアンスター】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アジスタ



第36作成期 2025年5月15日から2025年11月14日まで

第71期 決算日 2025年8月14日 第72期 決算日 2025年11月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額（作成期末）	15,604円
純資産総額（作成期末）	1,742百万円
騰落率（当作成期）	+26.2%
分配金合計（当作成期）	470円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

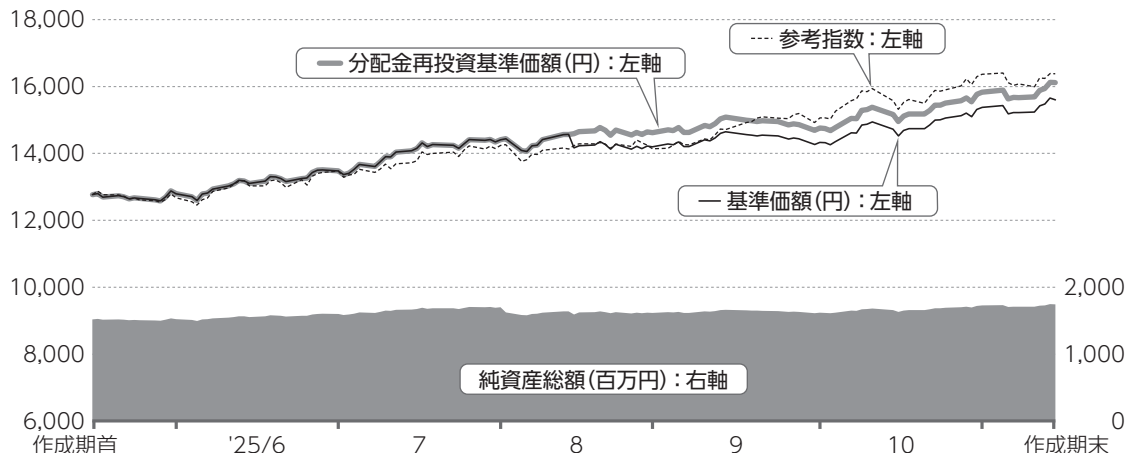
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年5月15日から2025年11月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,768円
作成期末	15,604円 (当作成期既払分配金470円(税引前))
騰落率	+26.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 米国による相互関税導入への過度な懸念の後退に伴って、香港など投資対象市場の株式市場が総じて上昇したこと
- 世界的なAI(人工知能)を中心とするIT市場の成長期待から、サプライチェーン(供給網)に関連の深い韓国や台湾の株式市場が上昇したこと
- 期を通じて、米ドルと同様に総じて投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2025年5月15日から2025年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	120円	0.854%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,101円です。
( 投 信 会 社 )	(59)	(0.416)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(59)	(0.416)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(14)	(0.098)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	5	0.032	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(5)	(0.032)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	24	0.168	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(23)	(0.166)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	163	1.159	

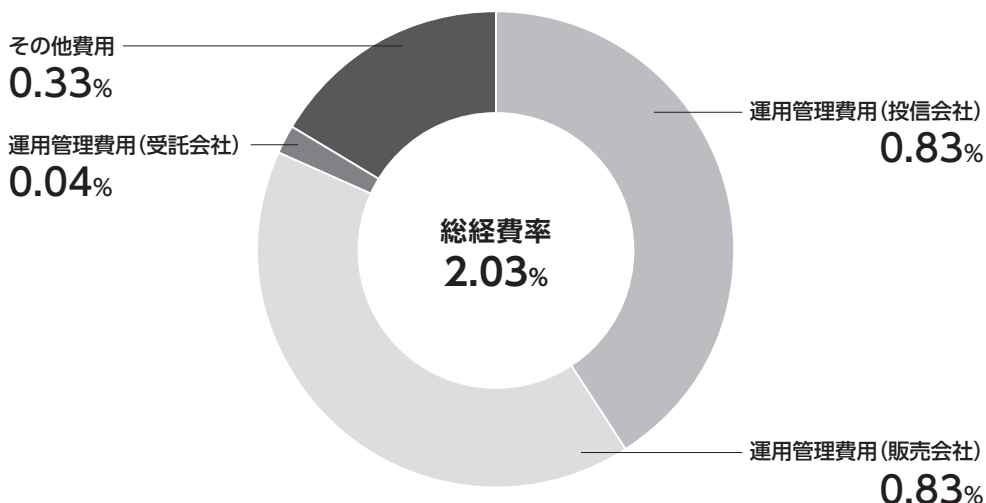
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

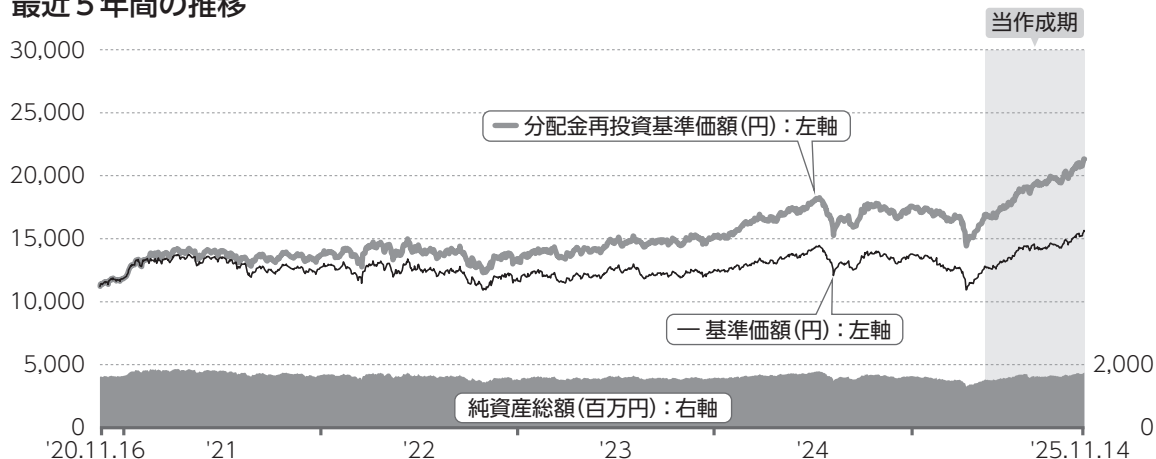
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.03%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月16日から2025年11月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.11.16 決算日	2021.11.15 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.14 決算日	2024.11.14 決算日	2025.11.14 決算日
基準価額 (円)	11,219	12,657	11,686	12,295	13,527	15,604
期間分配金合計(税引前) (円)	—	970	610	900	600	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.6	-3.1	13.2	15.3	23.7
参考指数騰落率 (%)	—	18.9	-6.1	12.5	24.9	28.1
純資産総額 (百万円)	1,597	1,704	1,529	1,569	1,629	1,742

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、総じて上昇しました。為替市場では期を通じて、米ドルが対円で上昇し、総じて投資対象市場の通貨も対円で上昇しました。

## 株式市場

株式市場は世界的に上昇しました。米国のトランプ大統領による相互関税に対する警戒感から4月に大きく調整した株式市場は、その後、米国が譲歩の余地を示したことから反発して前期末を迎えました。当期は米国とアジア・オセアニア諸国間での貿易交渉など具体的な動きが見られたことに加えて、生成AIなどのIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まりました。世界的に株式市場は前期末からの上昇基調を持ち越し、投資対象であるアジア・オセアニア市場も総じて上昇しました。

香港市場は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことなど、米国と中国の通商関係の改善期待が高まりました。また、中国では、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。韓国や台湾も上昇しました。韓国は政治不安が後退したことに加えてAI関連市場への投資拡大期待などが追い風となり、特に顕著に上昇しました。台湾は、AI市場への成長期待やその中核となる半導体技術への評

価の高まりなどを受けて上昇しました。

東南アジアでは、シンガポールやインドネシアなどが上昇しました。米国の利下げ期待の高まりに加えて、インドネシアでは中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施もプラス材料となりました。

その他の市場では、カンボジアとの国境紛争が生じたタイや金融政策の見方が交錯したオーストラリア、インドなども上昇したものの相対的には上昇率は小幅でした。フィリピンは公共事業を巡る汚職問題への懸念などから下落となりました。

## 為替市場

米ドル・円は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、FRB(米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRBは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げ

にも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期間を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に

沿った動きとなり、期を通じては、総じて対円で上昇しました。フィリピンペソは汚職問題などが嫌気され、対米ドル、対円ともに下落しました。

### ポートフォリオについて(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入れ替えを実施しました。

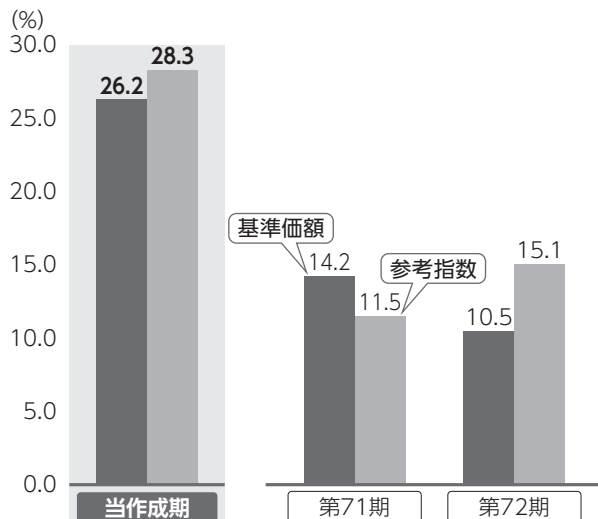
中国でシェア拡大が期待できる広告のフォーカス・メディア・インフォメーション・テクノロジーのほか、スポーツウェア向け繊維メーカーのベスト・パシフィック・インターナショナル、コストカットによる収益性の改善余地がある内蒙古伊利実業集団を購入しました。豪州では、港湾を保有するダルリンプル・ベイ・インフラストラクチャーや鉄

鉱石の探鉱・採掘などを行うフォーテスキューなどを購入しました。

一方、中国の物流企業のシノトランスやスポーツシューズやアパレルなどの小売り事業を運営するトップスポーツ・インターナショナル、自動車オンライン取引サイトを運営する汽車之家を売却しました。また、マレーシアなどで乗用車を販売するベルマス・オートやシンガポールでは株価が上昇したS Tエンジニアリングを売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第71期	第72期
当期分配金	420	50
(対基準価額比率)	(2.88%)	(0.32%)
当期の収益	420	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	6,080	7,517

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年度末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感が残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策

を強化していることや、中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

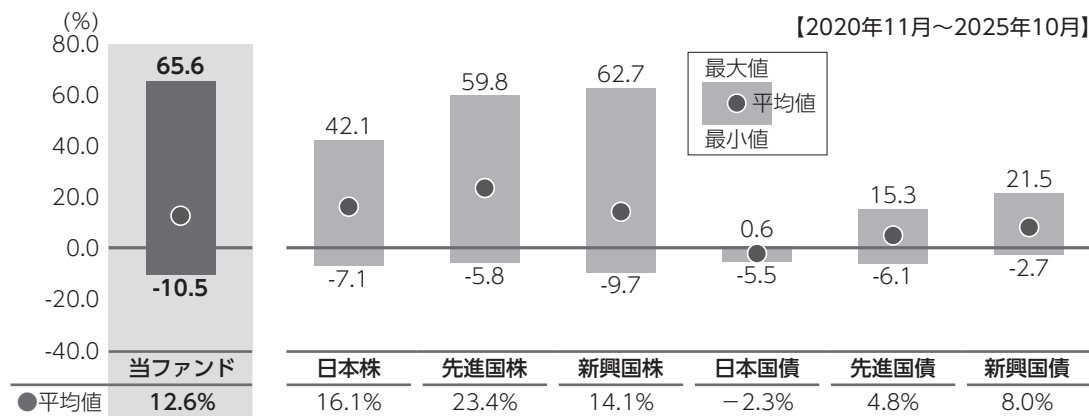
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年12月10日)
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li> <li>■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。</li> <li>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月14日)

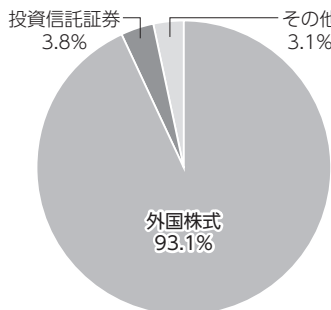
#### 組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0%	6 MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	2.5%
2 CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	3.0%	7 KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	2.4%
3 ASE TECHNOLOGY HOLDING CO.LT	半導体・半導体製造装置	2.6%	8 GAIL INDIA LTD	公益事業	2.4%
4 DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	2.6%	9 HKT TRUST AND HKT LTD-SS	その他	2.2%
5 CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	公益事業	2.5%	10 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	2.2%
			全銘柄数	75銘柄	

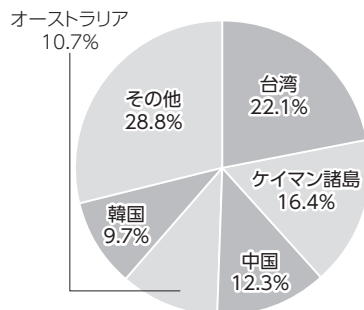
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

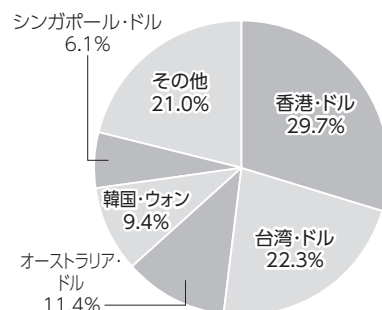
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第71期末	第72期末
		2025年8月14日	2025年11月14日
純資産総額	(円)	1,594,032,473	1,742,650,511
受益権総口数	(口)	1,125,147,717	1,116,770,142
1万口当たり基準価額	(円)	14,167	15,604

※当作成期における、追加設定元本額は19,650,474円、解約元本額は93,324,838円です。